



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 **santec株式会社**（登記社名：サンテック株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 6777 URL <https://www.santec.com/jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鄭 元鎬
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員業務部長 （氏名）山下 英哲 TEL 0568-79-3535
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,675	83.8	1,731	174.3	2,093	208.2	1,513	187.5
2022年3月期第2四半期	3,632	△12.2	630	△33.5	679	△34.8	526	△27.4

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 1,920百万円（230.0%） 2022年3月期第2四半期 581百万円（△36.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	128.69	—
2022年3月期第2四半期	44.76	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	18,260	13,508	74.0	1,148.66
2022年3月期	16,200	11,882	73.3	1,010.37

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 13,508百万円 2022年3月期 11,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	71.0	3,700	125.3	4,000	105.3	3,000	81.1	255.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	11,961,100株	2022年3月期	11,961,100株
2023年3月期2Q	200,601株	2022年3月期	200,576株
2023年3月期2Q	11,760,507株	2022年3月期2Q	11,760,524株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2022年11月16日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比増減	
売上高	3,632	6,675	3,043	83.8%
営業利益	630	1,731	1,100	174.3%
経常利益	679	2,093	1,414	208.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	526	1,513	987	187.5%

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで、以下、「当第2四半期」）の世界経済は、欧米を中心に新型コロナウイルス感染症に対する防疫が進み、経済活動も回復してまいりました。一方で、インフレ加速や金利の上昇、部材の供給不足に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化が経済に影響を及ぼし、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

光通信関連市場におきましては、各種サービスのクラウド化が進み、リモートワークやWeb会議等の普及による通信トラフィックの世界的な増加を背景に、ネットワークインフラ、データセンタ向けの投資が順調に推移いたしました。

また、当社の産業用光測定器の主な販売先である半導体市場におきましては、半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が堅調であり、シリコンウエハの検査装置については高性能化が求められております。

眼科医療機器市場におきましては、世界的な高齢化による白内障手術の需要の高まりから、医療機関において眼軸長測定装置の導入が増加しております。当社製品においては、販売地域拡大のため、各国の医療機器認証取得を進めております。

このような状況のなか、当社は2023年3月期の基本方針として「市場重視の製品開発を推進」を掲げ、事業活動に取り組んだ結果、円安効果も相まって、当第2四半期における売上高、利益ともに過去最高となりました。売上高は、医療用及び産業用の光測定器の販売が好調だったこと、昨年10月に買収した2社の売上が寄与したことにより6,675百万円（前年同期比83.8%増）となりました。営業利益は1,731百万円（前年同期比174.3%増）、経常利益は為替差益の計上により2,093百万円（前年同期比208.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,513百万円（前年同期比187.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比増減	
売上高	1,362	1,544	182	13.4%
営業利益	180	221	41	22.9%

当事業では、主に光伝送機器メーカーに対して光モニタ、光アッテネータ、光フィルタ等の光通信用部品を提供しております。また、LCOS技術を利用した空間光変調器を光計測、光加工、光情報処理分野に提供しております。国立研究開発法人情報通信研究機構の「Beyond 5G研究開発促進事業」委託研究にも取り組んでおります。

当事業を取り巻く光通信関連市場におきましては、世界中の通信トラフィックの増加に伴い、各国で5G通信網やデータセンタの設備投資の増強が行われております。当第2四半期におきましては、米国における光モニタの販売が増加し、売上高は、1,544百万円となり前第2四半期の1,362百万円に比べ13.4%増加しました。セグメント利益は221百万円となり前第2四半期のセグメント利益180百万円と比べ22.9%増益となりました。

② 光測定器関連事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比増減	
売上高	2,193	5,034	2,841	129.5%
営業利益	465	1,519	1,053	226.3%

当事業には(1)光通信用光測定器事業、(2)産業用光測定器事業、(3)医療用光測定器事業が含まれております。

当第2四半期の売上高は5,034百万円と、前第2四半期の2,193百万円から129.5%増加しました。セグメント利益は1,519百万円となり、前第2四半期のセグメント利益465百万円に比べて226.3%増益となりました。

光通信用光測定器につきましては、昨年10月に買収した2社の業績を取り込んだことが売上高の増加に大きく寄与しました。また中国、日本における波長可変光源の販売も好調に推移いたしました。

産業用光測定器につきましては、日本、中国の半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が好調で、販売が増加いたしました。

医療用光測定器につきましては、米国を中心に光学式眼内寸法測定装置(製品名:ARGOS®)の販売が増加しました。ARGOS®の販売代理店であるAlcon社とは、2019年に戦略的アライアンスを締結以来、緊密な関係を築いており、同社と連携したマーケティング及び販売戦略が奏功しております。

今後の見通しにつきましては、以下のとおりです。

① 光部品関連事業

光通信市場における設備投資は堅調であり、光通信用部品の受注環境は好転しております。一方で、半導体をはじめとする部材需給の不均衡や新型コロナウイルスの感染拡大等の複合的な要因により、サプライチェーン内の混乱が続いており、安定供給と受注環境について注視が必要です。

② 光測定器関連事業

光通信用光測定器につきましては、ネットワークインフラの投資の需要が好調に推移しており、国内、海外の光伝送機器メーカー及び大学や研究機関からの引き合いが緩やかに増えている状況です。

産業用光測定器につきましては、半導体用シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が高い水準を維持するものと想定しております。

医療用光測定器につきましても、米国を中心に需要が引き続き好調に推移するものと見込んでおります。

当第3四半期以降のリスク要因としましては、世界経済の後退懸念や半導体等の部材調達不安、原材料価格の高騰、米国による中国への輸出規制の強化、自然災害による工場の操業停止、稼働率減少などの可能性が挙げられます。当社の部材の調達状況につきましては、現時点で、生産停止に至る程の遅延は確認されておりません。製造元と調達情報を共有し、先行して部品の確保に努めています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末(16,200百万円)に比べ2,060百万円増加し、18,260百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期末の負債は、前連結会計年度末(4,318百万円)に比べ433百万円増加し、4,752百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末(11,882百万円)に比べ1,626百万円増加し、13,508百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月16日に公表した数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年3月期第2四半期の連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,169	5,791,176
受取手形、売掛金及び契約資産	2,268,470	2,206,648
電子記録債権	36,210	23,326
有価証券	122,084	—
商品及び製品	406,824	580,158
仕掛品	401,328	506,525
原材料	800,839	1,223,292
その他	213,893	283,942
貸倒引当金	△196	△207
流動資産合計	8,842,623	10,614,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,186,288	1,160,681
機械装置及び運搬具(純額)	56,790	52,993
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産(純額)	36,313	34,948
建設仮勘定	27,932	13,485
その他(純額)	558,325	618,771
有形固定資産合計	3,458,228	3,473,458
無形固定資産		
のれん	1,218,919	1,259,265
その他	19,997	17,336
無形固定資産	1,238,917	1,276,602
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210,654	2,567,347
長期貸付金	149,471	173,089
その他	307,154	155,537
貸倒引当金	△6,432	—
投資その他の資産合計	2,660,848	2,895,974
固定資産合計	7,357,994	7,646,034
資産合計	16,200,618	18,260,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,487	530,097
電子記録債務	527,214	605,793
1年内返済予定の長期借入金	126,000	126,000
未払法人税等	396,606	453,107
賞与引当金	83,440	213,698
役員賞与引当金	98,468	84,535
その他	833,446	1,013,344
流動負債合計	2,464,664	3,026,576
固定負債		
長期借入金	1,121,500	1,058,500
退職給付に係る負債	600,860	607,051
資産除去債務	13,630	13,786
その他	117,501	46,123
固定負債合計	1,853,491	1,725,460
負債合計	4,318,156	4,752,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	5,435,521	6,655,000
自己株式	△97,606	△97,649
株主資本合計	11,525,946	12,745,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,375	158,232
為替換算調整勘定	271,139	605,245
その他の包括利益累計額合計	356,515	763,478
純資産合計	11,882,461	13,508,861
負債純資産合計	16,200,618	18,260,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,632,324	6,675,405
売上原価	1,825,250	3,024,639
売上総利益	1,807,074	3,650,766
販売費及び一般管理費	1,176,118	1,919,756
営業利益	630,955	1,731,010
営業外収益		
受取利息	50,759	60,455
受取配当金	4,649	3,824
受取賃貸料	21,312	23,472
為替差益	—	277,354
その他	1,585	21,663
営業外収益合計	78,306	386,770
営業外費用		
支払利息	399	1,188
為替差損	10,449	—
複合金融商品評価損	448	2,396
賃貸不動産関係費用	17,056	18,731
その他	1,551	1,468
営業外費用合計	29,905	23,784
経常利益	679,356	2,093,995
特別損失		
固定資産除却損	672	657
投資有価証券売却損	1,430	—
特別損失合計	2,103	657
税金等調整前四半期純利益	677,253	2,093,338
法人税等	150,907	579,846
四半期純利益	526,345	1,513,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,345	1,513,491

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	526,345	1,513,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,771	72,857
為替換算調整勘定	18,806	334,106
その他の包括利益合計	55,578	406,963
四半期包括利益	581,923	1,920,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,923	1,920,455
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	677,253	2,093,338
減価償却費	147,964	188,652
のれん償却額	—	65,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,720	5,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,083	128,653
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,239	△14,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△279	△6,512
受取利息及び受取配当金	△55,408	△64,280
支払利息	399	1,188
為替差損益(△は益)	18,077	△151,843
複合金融商品評価損益(△は益)	448	2,396
投資有価証券売却損益(△は益)	1,430	—
固定資産除却損	672	657
売上債権の増減額(△は増加)	54,981	399,878
棚卸資産の増減額(△は増加)	△225,335	△658,333
仕入債務の増減額(△は減少)	234,193	74,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,833	△10,757
その他	△162,840	△67,690
小計	675,287	1,986,828
利息及び配当金の受取額	58,026	63,636
利息の支払額	△399	△1,188
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△240,621	△501,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,292	1,547,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207,115	△205,792
無形固定資産の取得による支出	△6,657	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△600	△242,738
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	190,793	132,880
貸付金の回収による収入	2,851	3,413
その他	—	20,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,727	△291,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△63,000
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△234,392	△293,550
リース債務の返済による支出	△1,501	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,893	△358,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,280	292,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261,951	1,190,237
現金及び現金同等物の期首残高	4,089,982	4,458,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,351,934	5,648,586

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,362,226	2,193,384	3,555,610	76,713	3,632,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,362,226	2,193,384	3,555,610	76,713	3,632,324
セグメント利益又は損失(△)	180,428	465,564	645,992	△15,036	630,955

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,544,625	5,034,438	6,579,064	96,341	6,675,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,544,625	5,034,438	6,579,064	96,341	6,675,405
セグメント利益又は損失(△)	221,822	1,519,035	1,740,857	△9,847	1,731,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(海外子会社の設立)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会決議に基づき、当社が保有する米国連結子会社SANTEC U. S. A. CORPORATIONの全株式を現物出資することにより、santec Global Corporationを設立いたしました。なお、本現物出資により、SANTEC U. S. A. CORPORATION及びOptoTest Corp. をsantec Global Corporationの傘下に移管いたしました。

1. 子会社設立の目的

北米地域におけるグループ経営の強化と地域統括会社として、米国子会社及び孫会社の経営管理、資金管理及びガバナンス機能強化並びに研究開発を担う新会社を設立するものです。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 santec Global Corporation
 (2) 所在地 433 Hackensack Avenue Hackensack, NJ 07601, USA
 (3) 設立年月日 2022年10月31日
 (4) 資本金 500,000米ドル
 (5) 出資比率 当社100%
 (6) 事業内容 米国子会社及び孫会社の経営管理、資金管理及びガバナンス機能強化並びに研究開発

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、2023年4月1日(予定)付で、持株会社体制へ移行するにあたり、当社の100%子会社であるsantec AOC株式会社、santec LIS株式会社、santec OIS株式会社、santec Japan株式会社(これらを総称して、以下「本承継会社」といいます。)との間で、吸収分割契約を締結することを決議し、同日、本承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 本件の目的

当社グループは、当社、海外子会社4社、及び海外孫会社1社により構成されており、光部品及び光測定器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業分野である光通信市場においては、世界的な通信トラフィックの増加により通信事業者の設備投資が堅調に推移しております。その要因として、5G通信ネットワークやクラウドサービスの拡大に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う在宅勤務、Web会議等の急速な普及が挙げられます。

このような環境の中、当社グループは、ベンチャー精神回帰による成長加速を目的として、2021年3月期よりカンパニー制を導入し、事業活動を展開してまいりました。今般、更なる責任と権限の明確化を図り、より迅速かつ果敢な意思決定を通じた事業推進を行う組織体制とすることを目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2022年11月11日
吸収分割契約締結	2022年11月11日
吸収分割契約承認株主総会(本承継会社)	2022年11月下旬(予定)
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日(予定)

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定される簡易分割に該当するため、当社は吸収分割契約承認の株主総会を開催いたしません。

以上